

各 位

平成 27 年 12 月 25 日

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2015 年 10 月～12 月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 尾野俊二）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2015 年 10 月～12 月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010 年 11 月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	平成 27 年 11 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,436 先、うち有効回答：1,040 先 （有効回答率 72.4%）
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本資料に関するお問い合わせ先  
企画部 広報室 藤井 TEL:078-333-3247

# 兵庫県内中小企業の景況調査

(2015年10月～12月期)

## 【調査結果】

- ・全産業のほぼ全ての判断が悪化し、景況判断は2四半期連続で後退した。
- ・特に小売業は個人の賃金が伸び悩む中、消費者の節約志向が強まり、厳しい業況が続いている。
- ・中堅企業は、売上高、経常利益とも改善したが、全体の景況判断は、中国経済の減速など先行きへの不安を映す結果となった。
- ・雇用は、建設・運輸・サービス業の不足感が依然強い。
- ・原油価格が安値圏で推移する一方、新興国経済の停滞懸念などから、先行きは慎重な見方が増えている。

## 回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	321	30.9
建設業	171	16.4
卸売業	175	16.8
小売業	68	6.5
不動産業	75	7.2
運輸業	48	4.6
飲食業	10	1.0
医療・保健衛生	37	3.6
サービス業	76	7.3
その他	47	4.5
非製造業	707	68.0
無回答	12	1.2
合計	1,040	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業	70	6.7
5名以下	109	10.5
6～10名	179	17.2
小計	195	18.8
中小企業	298	28.7
11～20名	179	17.2
21～50名	672	64.6
小計	84	8.1
中堅企業	93	8.9
101～200名	177	17.0
201名以上	12	1.2
小計	1,040	100.0
合計		

※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合

- 「悪い」と回答した企業の割合

調査  
集計  
分析  
ひょうご経済研究所  
みなと銀行

調査方法等  
・調査時点  
・調査対象  
・調査方法  
・依頼先数  
・有効回答数

2015年11月  
兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業  
訪問(聞き取り)によるアンケート調査  
1436社  
1040社(有効回答率72.4%)

## 1. 景況判断

項目	「良い」-「悪い」			
	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月 《見通し》
全産業	▲0.7	▲4.4	▲6.3	▲8.2
小規模企業	▲11.8	▲16.8	▲10.7	▲12.1
中小企業	1.0	▲3.0	▲5.8	▲7.4
中堅企業	3.4	3.7	▲4.5	▲8.0
製造業	▲1.2	▲4.4	▲6.3	▲9.5
小規模企業	▲27.6	▲22.7	▲15.0	▲26.3
中小企業	0.4	▲5.3	▲9.1	▲11.0
中堅企業	5.0	6.1	5.9	0.0
非製造業	▲0.7	▲4.4	▲6.4	▲7.9
小規模企業	▲9.6	▲15.6	▲9.6	▲9.7
中小企業	1.5	▲2.1	▲4.4	▲6.1
中堅企業	0.9	2.5	▲11.3	▲13.2

1 景況判断  
2 四半期続けて悪化

『全産業』の景況判断は▲6・3と1・9ポイント悪化した。中堅企業と中小企業は判断が悪化した。小規模企業は改善しており、企業規模により判断が変わった。

『非製造業』は建設業と飲食業だけがプラス判断で、ほかはマイナス判断となった。中でも小売業は▲2・5と厳しい状況が続く。全産業の見通しは1・9ポイント悪化の▲8・2で、一段と厳しくなると予想する。

## 2. 売上高判断(前年同期比)

項目	「増加」「減少」「上昇」「下落」			
	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月 《見通し》
全産業	10.7	8.3	5.5	5.7
販売数量	8.4	5.4	4.7	4.5
小規模企業	1.6	0.5	0.6	▲3.6
中小企業	8.6	5.2	3.2	4.6
中堅企業	12.1	11.2	13.0	12.0
販売単価	4.3	2.1	2.4	1.0
小規模企業	3.8	0.5	▲0.6	▲1.2
中小企業	5.0	1.9	1.5	0.3
中堅企業	2.9	3.9	7.6	5.4
製造業	7.5	7.6	6.6	5.4
販売数量	4.8	7.0	5.7	4.8
販売単価	2.4	▲4.7	0.9	0.3
非製造業	11.6	8.2	5.1	5.8
販売数量	9.1	4.7	4.0	4.1
販売単価	5.0	5.0	2.5	0.9

2 売上高判断  
販売数量の落ち込みを受け悪化

販売数量が落ち込み、『全産業』の売上高判断は5・5と2・8ポイント悪化した。

『非製造業』の売上高判断は、飲食業が28・3ポイント大幅に改善したが、ほかは「増加」から「変わらず」に下方修正する先が目立ち、全体では悪化した。

見通しは『製造業』が1・2ポイント悪化、『非製造業』が0・7ポイント改善を予想している。

### 3 経常利益判断 中堅製造業が大幅に改善

『全産業』では4・6と0・8ポイント悪化した。『製造業』は0・6ポイントの改善。中堅製造業が売上高増加などから23・5ポイント改善し、牽引した。『非製造業』は悪化が良化する業種を上回り、1・1ポイント悪化した。

### 4 在庫判断 過剰感が強まる

約9割の企業は、在庫は「適正」と判断している。『全産業』は▲2・5となり、過剰感が1・4ポイント強まった。特に卸売業と小売業で「過剰」という先が増えた。しかし、見通しはほぼ全業種で良化と判断しており、調整局面の模様。

### 5 資金繰り判断 2四半期続けて悪化

全体の9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断しているが、ほぼ全業種で下方修正となり、全産業では1・7ポイント悪化した。小規模製造業は再びマイナスに転じた。見通しは、さらに3・1ポイントの悪化を予想している。

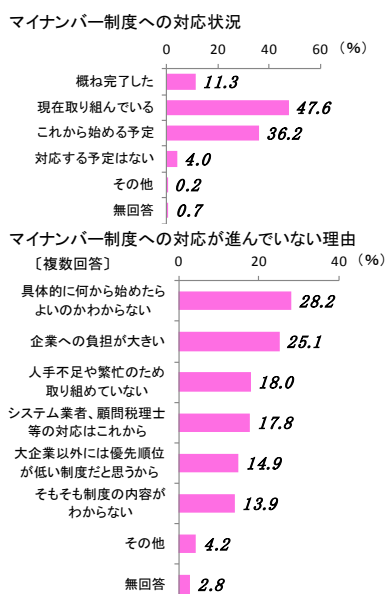
### 6 雇用判断 中堅企業を除き不足感が強まる

製造業、非製造業とも不足感が強まり、『全産業』では20・0（2・6ポイント上昇）と2四半期続けて上昇した。中小企業において不足感の強まりが続いている。建設、運輸、サービス業は引き続き人員不足の状態にある一方で、医療・保健衛生の不足感は弱まった。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月 《見通し》	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月 《見通し》	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月 《見通し》	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月 《見通し》
全産業	5.8	5.4	4.6	3.5	▲2.8	▲1.1	▲2.5	▲1.0	8.3	7.3	5.6	2.5	13.7	17.4	20.0	20.2
小規模企業	1.6	3.1	2.8	▲3.4	▲1.7	2.7	▲1.8	▲1.2	▲2.1	▲0.5	▲1.7	▲6.2	10.8	11.1	14.6	14.7
中小企業	7.1	6.1	2.5	3.3	▲4.2	▲2.5	▲2.9	▲1.2	9.3	8.2	5.8	2.6	13.7	16.4	21.7	21.3
中堅企業	2.8	5.3	12.5	10.3	1.2	▲0.6	▲1.2	0.6	16.2	11.2	10.8	10.3	16.8	26.6	18.6	21.0
製造業	3.0	2.2	2.8	6.7	▲4.5	▲2.9	▲3.4	▲1.9	6.0	8.5	7.5	5.4	8.7	14.2	17.9	16.5
小規模企業	▲6.9	4.8	▲15.0	▲15.8	0.0	4.5	▲5.0	▲5.3	▲31.0	0.0	▲5.0	0.0	14.3	13.6	15.0	10.5
中小企業	4.2	2.2	▲2.6	7.0	▲5.4	▲3.5	▲3.0	▲2.2	7.9	7.5	6.1	2.6	9.2	11.4	18.6	16.7
中堅企業	1.7	3.0	26.5	11.8	▲3.3	▲3.1	▲4.5	0.0	18.3	15.2	16.2	16.2	3.3	24.2	16.2	17.6
非製造業	6.4	6.5	5.4	1.9	▲2.2	▲0.3	▲2.0	▲0.5	9.3	6.6	4.8	1.4	15.8	18.4	20.9	21.8
小規模企業	2.5	3.0	5.1	▲1.9	▲2.0	2.5	▲1.4	▲0.7	3.2	▲0.6	▲1.3	▲7.0	9.7	10.8	14.6	15.3
中小企業	8.5	7.7	5.1	1.2	▲3.6	▲1.8	▲2.9	▲0.7	10.0	8.3	6.0	2.8	16.2	18.5	23.1	23.6
中堅企業	1.7	6.7	4.7	9.5	2.9	0.9	1.0	1.1	14.7	9.2	6.6	6.7	23.3	28.3	20.6	23.6

### 7 マイナンバー制度への対応状況

「現在取り組んでいる」が47・6%、「これから始める予定」が36・2%と、8割超の企業で準備が終わっていない。  
制度への対応が進んでいない理由は（複数回答）、「具体的に何から始めたらよいかわからない」が28・2%で最も多い。対応にあたり相談している（相談したい）先には（同）、「税理士」が78・5%と8割近くを占める。  
対応に必要な費用は、「50万円未満」が40・2%で最多であった。



### 「トピックス」2016年を表す漢字

2016年を表す漢字は、「変」が42件で最も多く、以下、「明」が32件、「進」と「希」が22件と続く。昨年と同様、経済環境の好転や自社の業容拡大を願うものが多い。

順位	漢字	件数
1	変	42
2	明	32
3	進	22
	希	22
5	税	19
6	動	18
	忍	18
8	新	17
	飛	17
11	和	17
	改	16
13	耐	14
	昇	14
15	増	12
	躍	11
16	乱	11
	輪	11

# 兵庫県内中小企業の景況調査

## (2015年10月～12月期)

### 〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 在庫判断	7
5. 資金繰り判断	8
6. 雇用判断	9
7. マイナンバー制度への対応状況	10
8. トピックス —2016年を表す漢字—	14
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	15

本調査に関する問い合わせ先  
みなと銀行 企画部 広報室 (担当:藤井)  
TEL 大代表(078)331-8141  
直通 (078)333-3247

## I. 調査方法等

- ◆調査時点 2015年11月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,436社
- ◆有効回答数 1,040社(有効回答率72.4%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

### 〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	382	36.7
阪神地域	116	11.2
播磨地域	399	38.4
但馬・丹波地域	53	5.1
淡路地域	85	8.2
無回答	5	0.5
<b>合計</b>	<b>1,040</b>	<b>100.0</b>

神戸地域・・・神戸市  
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)  
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)  
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)  
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
<b>製造業</b>	<b>321</b>	<b>30.9</b>	
非製造業	建設業	171	16.4
	卸売業	175	16.8
	小売業	68	6.5
	不動産業	75	7.2
	運輸業	48	4.6
	飲食業	10	1.0
	医療・保健衛生	37	3.6
	サービス業	76	7.3
その他	47	4.5	
<b>非製造業</b>	<b>707</b>	<b>68.0</b>	
無回答	12	1.2	
<b>合計</b>	<b>1,040</b>	<b>100.0</b>	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	36	3.5
500万円超～1千万円以下	261	25.1
1千万円超～2千万円以下	203	19.5
2千万円超～3千万円以下	127	12.2
3千万円超～5千万円以下	199	19.1
5千万円超～1億円以下	150	14.4
1億円超	48	4.6
無回答	16	1.5
<b>合計</b>	<b>1,040</b>	<b>100.0</b>

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	70	6.7
	6～10名	109	10.5
	<b>小計</b>	<b>179</b>	<b>17.2</b>
中小企業	11～20名	195	18.8
	21～50名	298	28.7
	51～100名	179	17.2
	<b>小計</b>	<b>672</b>	<b>64.6</b>
中堅企業	101～200名	84	8.1
	201名以上	93	8.9
<b>小計</b>	<b>177</b>	<b>17.0</b>	
無回答	12	1.2	
<b>合計</b>	<b>1,040</b>	<b>100.0</b>	

### 〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

## II. 調査結果の概要

- ・全産業のほぼ全ての判断が悪化し、景況判断は2四半期連続で後退した。  
特に、小売業は個人の賃金が伸び悩む中、消費者の節約志向が強まり、厳しい業況が続いている。
- ・中堅企業は、売上高、経常利益とも改善したが、全体の景況判断は、中国経済の減速など先行きへの不安を映す結果となった。
- ・雇用は、建設・運輸・サービス業の不足感が依然強い。
- ・原油価格が安値圏で推移する一方、新興国経済の停滞懸念などから、先行きは慎重な見方が増えている。

景況判断 DI は1.9ポイント悪化の▲6.3  
先行きはさらに1.9ポイント悪化の▲8.2

項目	最近3ヵ月 〔2015年10月～12月〕	今後3ヵ月 〔2016年1月～3月〕
<b>景況判断</b> 「良い」-「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では▲6.3と2期続けて悪化。</li> <li>・製造業、非製造業とも悪化。</li> <li>・中堅非製造業がマイナス判断に転じた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では1.9ポイントの悪化予想。</li> <li>・小規模製造業が▲26.3と大幅悪化(11.3ポイント)を見込む。</li> </ul>
<b>売上高判断</b> (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では販売数量が落ち込み、2.8ポイント悪化。</li> <li>・小売業は▲19.1と厳しい状況が続く。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では0.2ポイントの改善予想。</li> <li>・製造業は1.2ポイント悪化、非製造業は0.7ポイント改善を見込む。</li> </ul>
<b>経常利益判断</b> (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では0.8ポイント悪化の4.6。</li> <li>・中堅製造業が26.5と大幅に改善(23.5ポイント)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では1.1ポイントの悪化予想。</li> <li>・小規模企業は製造業、非製造業とも悪化を見込む。</li> </ul>
<b>在庫判断</b> 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では▲2.5と過剰感が上昇。小売業、卸売業に過剰感がある。</li> <li>・「適正」という業が9割超と大半である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では▲1.0と過剰感の低下を見込む。</li> <li>・今後とも「適正」とする企業が多い。</li> </ul>
<b>資金繰り判断</b> 「楽である」 -「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では1.7ポイント悪化の5.6。</li> <li>・小規模製造業に「苦しい」企業が「多く」、再びマイナスに転じた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では3.1ポイント悪化の2.5。</li> <li>・規模の大小、業種によらず、全般的に悪化を予想する。</li> </ul>
<b>雇用判断</b> 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では不足感が2.6ポイント上昇。</li> <li>・建設、運輸、サービス業で恒常的に不足感が強い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では不足感が少し強まると予想。</li> <li>・非製造業で不足感の強まりを見込む。</li> </ul>
<b>マイナンバー制度について</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバー制度への対応状況は、「現在取り組んでいる」が47.6%、「これから始める予定」が36.2%と、8割超の企業で準備が終わっていない。</li> <li>・制度への対応が進んでいない理由は(複数回答)、「具体的に何から始めたらよいかわからない」が28.2%で最も多い。対応にあたり相談している(相談したい)先には(同)、「税理士」が78.5%と8割近くを占める。</li> <li>・対応に必要な費用は、「50万円未満」が40.2%で最多であった。</li> </ul>	
<b>2016年を表す漢字</b> (1文字)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年を表す漢字は、「変」が42件で最も多く、以下、「明」が32件、「進」と「希」が22件となっている。昨年と同様、経済環境の好転や自社の業容拡大を願うものが多い。</li> </ul>	

### Ⅲ. 個別項目の動向

#### 1. 景況判断

##### (1) 最近3ヵ月 [2015年10月～12月]

全産業…最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、1.9ポイント悪化の▲6.3と、2四半期続けて悪化した。

業種別…『製造業』が1.9ポイント悪化、『非製造業』は2.0ポイント悪化といずれも悪化した。

規模別…『中堅企業』(同101名以上)が8.2ポイント、『中小企業』(同11～100名)が2.8ポイント悪化した。『小規模企業』(従業員数10名以下)は6.1ポイント改善しており、企業規模により判断が変わった。

##### 【参考】

地域別…『播磨地域』が6.3ポイント悪化の▲11.6となっており、他の地域と比べて悪化幅が大きい。

業種別…非製造業は『建設業』と『飲食業』だけがプラス判断で、ほかはマイナス判断となった。中でも『小売業』は▲23.5と厳しい状況が続く。

※『飲食業』は回答企業数が少ないため、判断DIのブレ幅が大きくなる場合がある。以下、同様に注意を要する。

##### (2) 今後3ヵ月 [2016年1月～3月]

全産業…今後の見通しは、さらに1.9ポイント悪化の▲8.2で、一段と厳しくなると予想する。

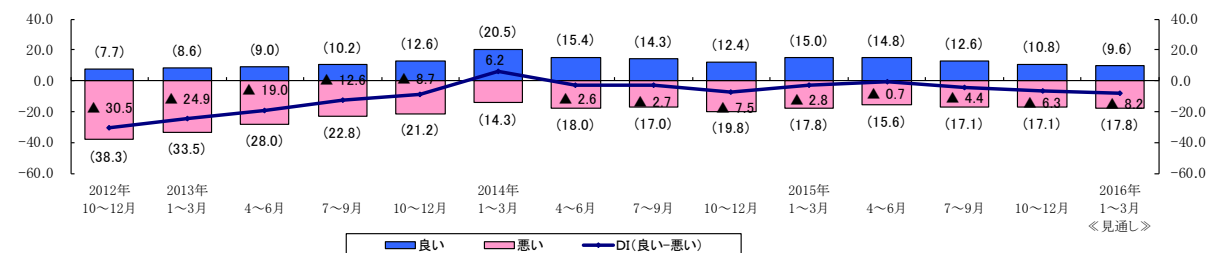
業種別…『製造業』が3.2ポイント、『非製造業』が1.5ポイントといずれも悪化を見込む。

規模別…『小規模企業』が1.4ポイント、『中小企業』が1.6ポイント、『中堅企業』が3.5ポイントと、企業規模の大小を問わず悪化を予想する。

項目	「良い」-「悪い」				
	2015年 1～3月	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月 《見通し》
全産業	▲2.8	▲0.7	▲4.4	▲6.3	▲8.2
小規模企業	▲7.8	▲11.8	▲16.8	▲10.7	▲12.1
中小企業	▲3.0	1.0	▲3.0	▲5.8	▲7.4
中堅企業	4.6	3.4	3.7	▲4.5	▲8.0
製造業	0.0	▲1.2	▲4.4	▲6.3	▲9.5
小規模企業	▲15.0	▲27.6	▲22.7	▲15.0	▲26.3
中小企業	▲2.3	0.4	▲5.3	▲9.1	▲11.0
中堅企業	14.3	5.0	6.1	5.9	0.0
非製造業	▲4.0	▲0.7	▲4.4	▲6.4	▲7.9
小規模企業	▲6.4	▲9.6	▲15.6	▲9.6	▲9.7
中小企業	▲3.3	1.5	▲2.1	▲4.4	▲6.1
中堅企業	▲0.9	0.9	2.5	▲11.3	▲13.2

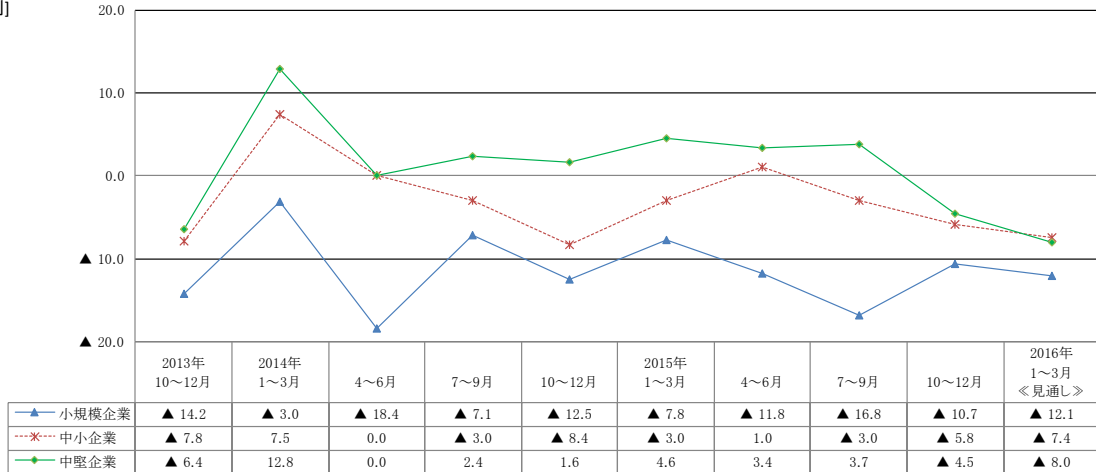
項目	「良い」-「悪い」					
	2015年 1～3月	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲4.4	▲1.3	▲1.5	▲1.3	▲2.9
	阪神地域	13.5	11.5	0.7	▲0.9	2.6
	播磨地域	▲3.7	▲5.5	▲5.3	▲11.6	▲12.7
	但馬・丹波地域	0.0	12.1	0.0	1.9	3.8
	淡路地域	▲19.5	▲3.4	▲23.3	▲15.3	▲32.9
業種別	製造業	0.0	▲1.2	▲4.4	▲6.3	▲9.5
	建設業	11.1	10.9	3.6	4.7	▲2.3
	卸売業	▲12.6	▲8.7	▲12.6	▲13.8	▲11.1
	小売業	▲29.2	▲18.7	▲24.4	▲23.5	▲23.5
	不動産業	▲1.2	3.4	▲4.7	▲9.5	▲8.2
	運輸業	▲15.0	4.4	7.1	▲2.2	▲4.4
	飲食業	▲18.8	7.7	8.3	20.0	10.0
	医療・保健衛生	2.4	9.1	▲2.4	▲10.8	▲16.7
	サービス業	4.0	▲6.3	7.2	▲1.3	▲5.3
	その他	0.0	5.4	▲10.0	▲4.3	2.2

景況判断の推移【全産業】

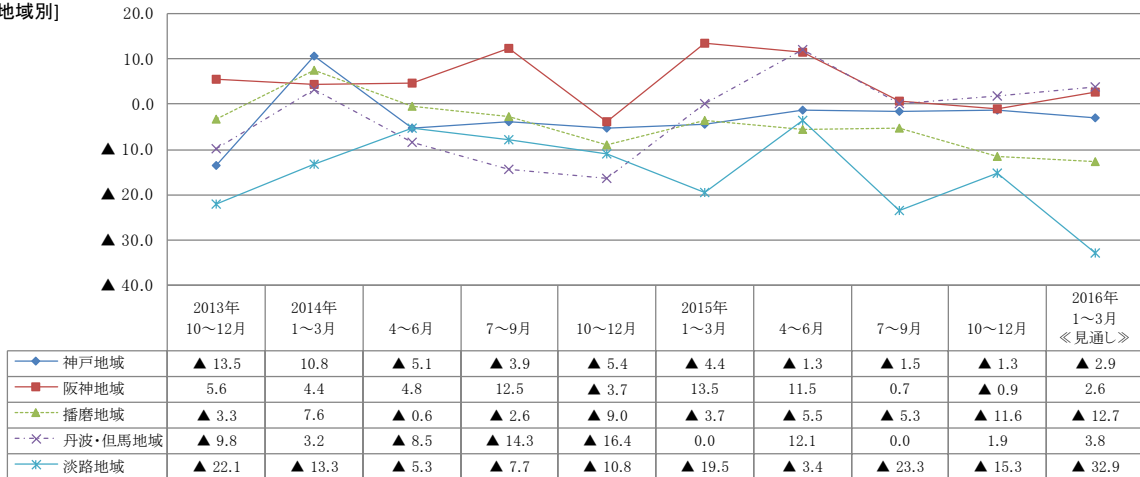


# 景況判断の推移明細

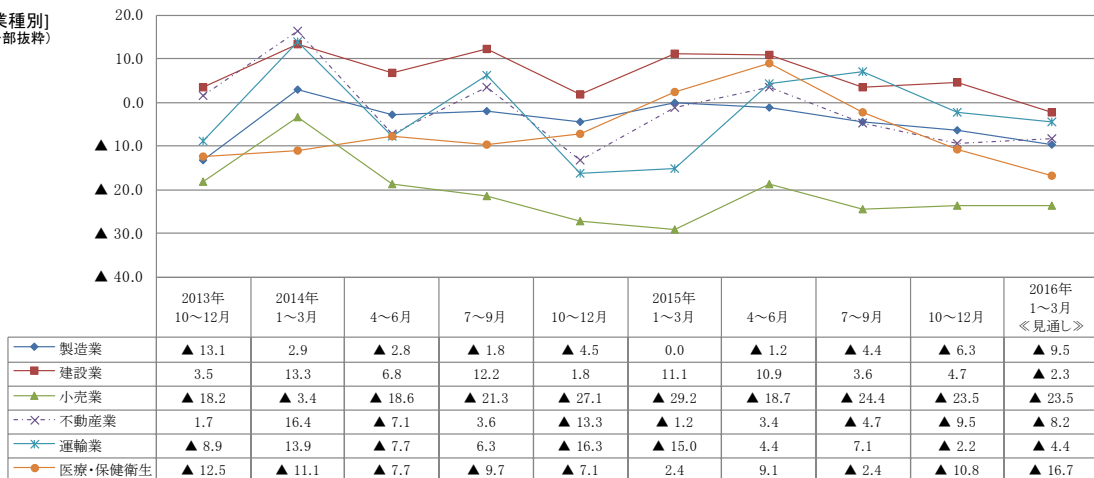
[規模別]



[地域別]



[業種別]  
(一部抜粋)





## 2. 売上高判断

### (1) 最近3ヵ月 [2015年10月~12月]

全産業・・・販売数量が落ち込み、最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、5.5と2.8ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』が1.0ポイント悪化の6.6、『非製造業』は3.1ポイント悪化の5.1となった。いずれも販売数量の減少が影響している。

#### 【参考】

地域別・・・『淡路地域』のみ改善したものの(3.4ポイント)、売上高判断は▲1.2とマイナス判断が続いている。

業種別・・・非製造業の売上高判断は、『飲食業』が28.3ポイントと大幅に改善したが、ほかは「増加」から「変わらず」と下方修正する先が目立ち、全体では悪化した。

### (2) 今後3ヵ月 [2016年1月~3月]

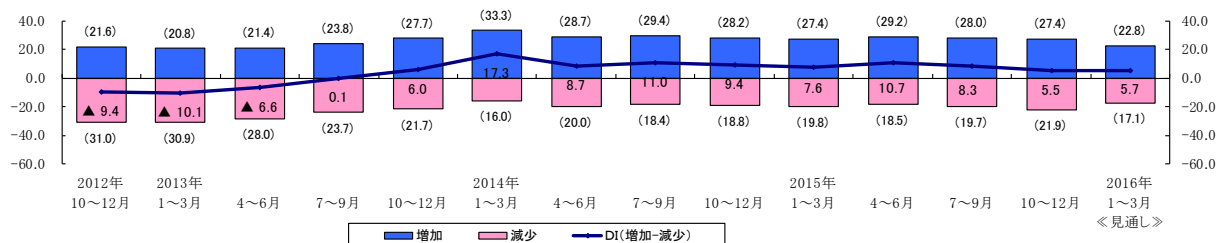
全産業・・・今後の見通しは、0.2ポイント改善の5.7を見込む。

業種別・・・『製造業』が1.2ポイント悪化の5.4、『非製造業』は0.7ポイント改善の5.8を予想している。個別には『小売業』が1.5ポイント▲20.6と引き続き厳しい。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				2016年 1~3月 《見通し》
	2015年 1~3月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月	
全産業	7.6	10.7	8.3	5.5	5.7
販売数量	4.9	8.4	5.4	4.7	4.5
小規模企業	0.5	1.6	0.5	0.6	▲3.6
中小企業	3.8	8.6	5.2	3.2	4.6
中堅企業	15.0	12.1	11.2	13.0	12.0
販売単価	3.9	4.3	2.1	2.4	1.0
小規模企業	0.5	3.8	0.5	▲0.6	▲1.2
中小企業	4.7	5.0	1.9	1.5	0.3
中堅企業	5.4	2.9	3.9	7.6	5.4
製造業	6.3	7.5	7.6	6.6	5.4
販売数量	2.0	4.8	7.0	5.7	4.8
販売単価	2.0	2.4	▲4.7	0.9	0.3
非製造業	8.2	11.6	8.2	5.1	5.8
販売数量	6.2	9.1	4.7	4.0	4.1
販売単価	4.6	5.0	5.0	2.5	0.9

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」					
	2015年 1~3月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2016年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	6.6	12.7	10.5	9.5	9.7
	阪神地域	26.5	28.2	23.1	7.8	12.2
	播磨地域	6.8	4.5	3.5	2.5	4.8
	但馬・丹波地域	▲3.4	10.8	14.5	9.4	5.8
	淡路地域	▲3.4	5.7	▲4.6	▲1.2	▲14.8
業種別	製造業	6.3	7.5	7.6	6.6	5.4
	建設業	18.3	23.8	6.0	5.3	5.9
	卸売業	▲3.3	▲1.1	4.6	7.0	10.2
	小売業	▲8.2	▲9.3	▲13.3	▲19.1	▲20.6
	不動産業	9.5	19.8	8.2	▲2.7	▲5.4
	運輸業	4.9	19.6	28.6	19.6	15.6
	飲食業	0.0	30.8	41.7	70.0	60.0
	医療・保健衛生	17.1	24.2	22.0	16.2	11.1
	サービス業	20.2	6.3	16.5	6.6	10.7
	その他	12.8	21.4	6.0	6.5	13.0

#### 売上高判断の推移【全産業】



### 3. 経常利益判断

#### (1) 最近3ヵ月 [2015年10月~12月]

- 全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、4.6と0.8ポイント悪化した。
- 業種別・・・『製造業』は0.6ポイントの改善。中堅製造業が売上高の増加などから、23.5ポイント改善し、牽引した。『非製造業』は悪化が良化する業種を上回り1.1ポイント悪化した。
- 規模別・・・『小規模企業』が0.3ポイント悪化、『中小企業』が3.6ポイント悪化したのに対し、『中堅企業』は7.2ポイント改善した。

#### 【参考】

- 地域別・・・『阪神地域』が3.6ポイント改善の18.3となっており好調である。
- 業種別・・・『医療・保健衛生』が18.3ポイント悪化の▲13.5、『小売業』が3.9ポイント悪化の▲8.8と、この2業種のみマイナス判断となっている。

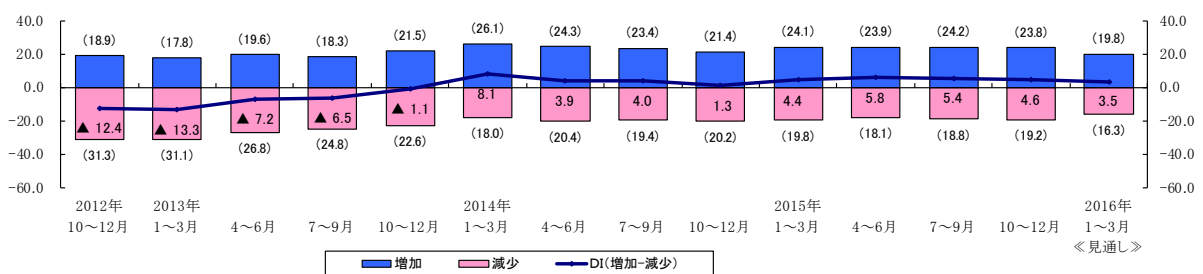
#### (2) 今後3ヵ月 [2016年1月~3月]

- 全産業・・・今後の見通しは1.1ポイントの悪化の3.5を見込む。
- 業種別・・・『製造業』が3.9ポイントの改善を見込むのに対し、『非製造業』は3.5ポイントの悪化を見込む。
- 規模別・・・『小規模企業』と『中堅企業』が悪化を見込む中、『中小企業』は0.8ポイント改善の3.3を予想する。

項目	2015年 1~3月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2016年 1~3月 《見通し》
全産業	4.4	5.8	5.4	4.6	3.5
小規模企業	0.0	1.6	3.1	2.8	▲3.4
中小企業	3.0	7.1	6.1	2.5	3.3
中堅企業	15.5	2.8	5.3	12.5	10.3
製造業	7.0	3.0	2.2	2.8	6.7
小規模企業	0.0	▲6.9	4.8	▲15.0	▲15.8
中小企業	4.2	4.2	2.2	▲2.6	7.0
中堅企業	20.6	1.7	3.0	26.5	11.8
非製造業	3.8	6.4	6.5	5.4	1.9
小規模企業	0.6	2.5	3.0	5.1	▲1.9
中小企業	3.1	8.5	7.7	5.1	1.2
中堅企業	12.6	1.7	6.7	4.7	9.5

項目	2015年 1~3月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2016年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	2.2	7.3	9.5	9.5	9.1
	阪神地域	19.7	16.0	14.7	18.3	17.5
	播磨地域	4.2	▲1.7	▲0.9	▲1.3	▲1.0
	但馬・丹波地域	▲6.9	16.7	21.8	7.7	7.7
	淡路地域	0.0	11.6	▲6.7	▲9.4	▲20.7
業種別	製造業	7.0	3.0	2.2	2.8	6.7
	建設業	15.9	19.5	1.2	5.9	1.8
	卸売業	▲10.5	▲10.5	▲2.3	5.7	4.7
	小売業	0.0	▲2.7	▲4.9	▲8.8	▲22.1
	不動産業	7.2	14.9	10.6	4.0	▲5.3
	運輸業	7.3	23.9	39.3	26.1	13.3
	飲食業	▲12.5	23.1	33.3	40.0	30.0
	医療・保健衛生	12.2	9.1	4.8	▲13.5	0.0
	サービス業	9.1	2.1	18.6	9.3	14.7
	その他	▲2.6	5.4	2.0	6.7	2.2

経常利益判断の推移【全産業】



## 4. 在庫判断

### (1) 最近3ヵ月 [2015年10月~12月]

全産業・・・約9割の企業は「適正」と判断している(「不足」3.6%、「適正」90.2%、「過剰」6.1%)。  
最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は▲2.5となり、過剰感が1.4ポイント強まった。

業種別・・・『製造業』が▲3.4、『非製造業』は▲2.0と、いずれも過剰判断となっている。

規模別・・・企業規模の大小を問わず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも過剰感が強まった。

### 【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』を除き、他の地域は在庫に過剰感がある。

業種別・・・『卸売業』と『小売業』で「過剰」という先が増えており、他の業種に比べて過剰感が強い。

### (2) 今後3ヵ月 [2016年1月~3月]

全産業・・・今後の見通しは、ほぼ全業種で良化と判断しており、調整局面の様様。

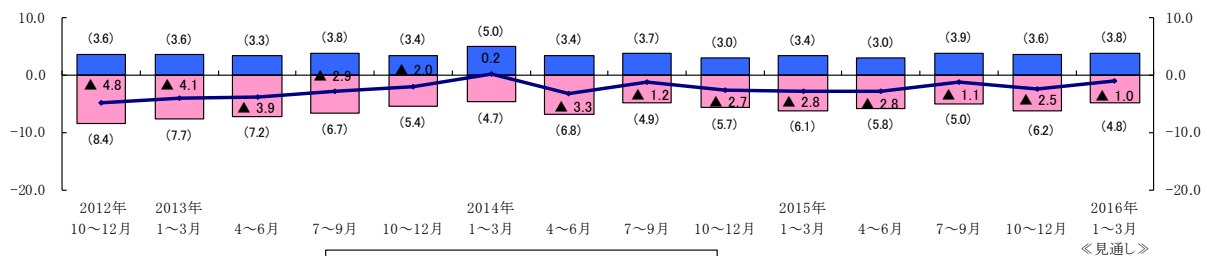
業種別・・・『製造業』は▲1.9、『非製造業』は▲0.5と、ともに過剰感の低下を見込む。

規模別・・・『中堅企業』が0.6となり、不足判断に転じると予想している。

項目	2015年 1~3月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2016年 1~3月 《見通し》
全産業	▲2.8	▲2.8	▲1.1	▲2.5	▲1.0
小規模企業	1.1	▲1.7	2.7	▲1.8	▲1.2
中小企業	▲3.7	▲4.2	▲2.5	▲2.9	▲1.2
中堅企業	▲3.1	1.2	▲0.6	▲1.2	0.6
製造業	▲5.7	▲4.5	▲2.9	▲3.4	▲1.9
小規模企業	0.0	0.0	4.5	▲5.0	▲5.3
中小企業	▲4.7	▲5.4	▲3.5	▲3.0	▲2.2
中堅企業	▲11.1	▲3.3	▲3.1	▲4.5	0.0
非製造業	▲1.4	▲2.2	▲0.3	▲2.0	▲0.5
小規模企業	1.2	▲2.0	2.5	▲1.4	▲0.7
中小企業	▲3.1	▲3.6	▲1.8	▲2.9	▲0.7
中堅企業	2.0	2.9	0.9	1.0	1.1

項目	2015年 1~3月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2016年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲2.0	▲2.7	▲0.5	▲2.2	▲0.3
	阪神地域	2.3	0.0	0.8	▲0.9	0.0
	播磨地域	▲3.0	▲3.9	▲1.7	▲3.8	▲3.3
	但馬・丹波地域	▲11.8	▲4.5	▲1.9	0.0	6.3
	淡路地域	▲5.8	▲2.4	▲3.6	▲1.2	0.0
業種別	製造業	▲5.7	▲4.5	▲2.9	▲3.4	▲1.9
	建設業	1.3	3.2	1.3	1.9	4.5
	卸売業	▲4.4	▲14.4	▲5.1	▲8.0	▲5.2
	小売業	▲11.0	▲6.7	▲7.3	▲9.0	▲6.0
	不動産業	5.2	3.6	13.9	8.5	7.1

### 在庫判断の推移【全産業】



## 5. 資金繰り判断

### (1) 最近3ヵ月 [2015年10月～12月]

全産業・・・全体の9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している（「楽である」12.4%、「普通」80.8%、「苦しい」6.8%）。

最近3ヵ月の資金繰り判断DI（「楽である」－「苦しい」）は、ほぼ全業種で下方修正となり、『全産業』では1.7ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』が1.0ポイント悪化、『非製造業』は1.8ポイント悪化と、いずれも悪化した。

規模別・・・小規模製造業は▲5.0と、再びマイナスに転じた。

### 【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は「普通」から「苦しい」に下方修正する先が多く、▲20.8と6.0ポイント悪化した。

業種別・・・『卸売業』を除き、他の業種は悪化した。『小売業』は「苦しい」という先が13.2%あり、他の業種と比べてやや多い。

### (2) 今後3ヵ月 [2016年1月～3月]

全産業・・・今後の見通しは、さらに3.1ポイント悪化の2.5と悪化をしている。

業種別・・・『製造業』は2.1ポイント悪化、『非製造業』は3.4ポイント悪化と、いずれも悪化を見込む。

規模別・・・企業規模の大小を問わず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも悪化を予想する。

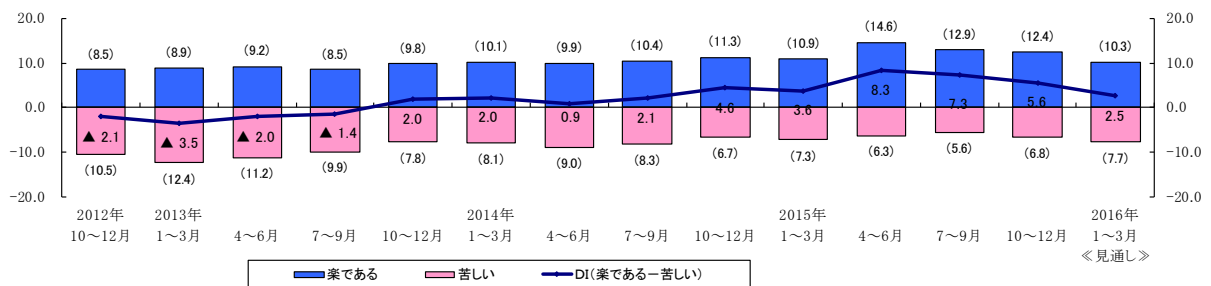
「楽である」－「苦しい」

項目	2015年1～3月	2015年4～6月	2015年7～9月	2015年10～12月	2016年1～3月 《見通し》
全産業	3.6	8.3	7.3	5.6	2.5
小規模企業	▲3.6	▲2.1	▲0.5	▲1.7	▲6.2
中小企業	3.6	9.3	8.2	5.8	2.6
中堅企業	12.6	16.2	11.2	10.8	10.3
製造業	6.3	6.0	8.5	7.5	5.4
小規模企業	▲5.0	▲31.0	0.0	▲5.0	0.0
中小企業	3.3	7.9	7.5	6.1	2.6
中堅企業	22.2	18.3	15.2	16.2	16.2
非製造業	2.3	9.3	6.6	4.8	1.4
小規模企業	▲3.5	3.2	▲0.6	▲1.3	▲7.0
中小企業	3.3	10.0	8.3	6.0	2.8
中堅企業	7.1	14.7	9.2	6.6	6.7

【参考】 「楽である」－「苦しい」

項目	2015年1～3月	2015年4～6月	2015年7～9月	2015年10～12月	2016年1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	6.1	14.6	11.3	9.5	6.9
	阪神地域	7.5	6.9	5.1	7.8	2.6
	播磨地域	3.7	6.9	8.8	5.8	3.0
	但馬・丹波地域	▲13.8	▲6.1	▲14.8	▲20.8	▲20.8
	淡路地域	0.0	1.1	▲1.1	0.0	▲4.9
業種別	製造業	6.3	6.0	8.5	7.5	5.4
	建設業	3.5	15.2	8.9	8.2	5.3
	卸売業	2.7	6.4	0.6	4.0	▲1.7
	小売業	▲12.3	1.3	▲2.4	▲7.4	▲10.3
	不動産業	12.0	12.6	16.5	10.8	8.1
	運輸業	▲2.4	4.5	8.9	6.5	2.3
	飲食業	6.3	0.0	8.3	▲10.0	▲20.0
	医療・保健衛生	0.0	3.0	0.0	▲5.6	▲5.6
	サービス業	7.1	10.4	15.5	13.2	11.8
	その他	▲5.1	14.3	4.1	0.0	▲2.2

資金繰り判断の推移【全産業】



## 6. 雇用判断

### (1) 最近3ヵ月 [2015年10月～12月]

全産業・・・製造業、非製造業とも不足感が強まり、最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は20.0(2.6ポイント上昇)と2四半期続けて上昇した。

業種別・・・『製造業』が17.9、『非製造業』が20.9と、いずれも不足感が強まった。

規模別・・・『中堅企業』が18.6となり、不足感が8.0ポイント弱まったが、『小規模企業』は3.5ポイント上昇の14.6、『中小企業』は5.3ポイント上昇の21.7となり、いずれも不足感の強まりが続いている。

### 【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は「不足」とする企業が大きく増え、雇用判断は32.1と不足感が強まった(28.4ポイント上昇)。

業種別・・・『運輸業』が34.8、『建設業』が34.7、『サービス業』が30.3など、依然人員不足の状態にある一方で、『医療・保健衛生』の不足感は弱まった。

### (2) 今後3ヵ月 [2016年1月～3月]

全産業・・・今後の見通しは、20.2と不足感が0.2ポイント強まると予想している。

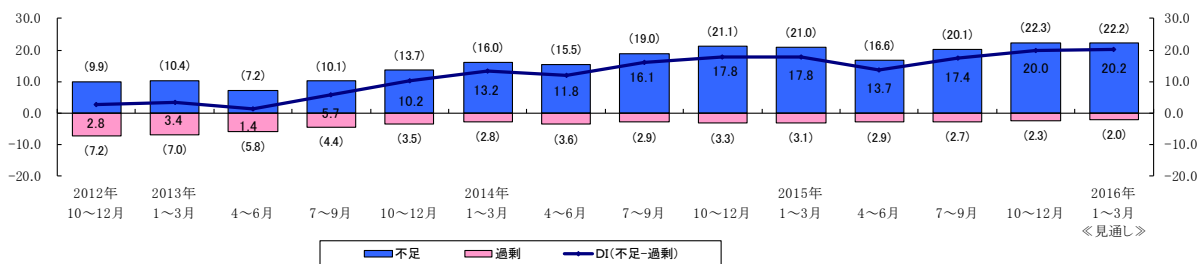
業種別・・・『製造業』は不足感が1.4ポイント弱まると予想しているのに対し、『非製造業』は不足感が0.9ポイント強まると予想している。

規模別・・・『中小企業』は不足感が弱まると予想しているが、『小規模企業』と『中堅企業』はいずれも不足感が強まると見ている。

項目	2015年 1～3月	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月 《見通し》
全産業	17.8	13.7	17.4	20.0	20.2
小規模企業	9.3	10.8	11.1	14.6	14.7
中小企業	18.7	13.7	16.4	21.7	21.3
中堅企業	24.1	16.8	26.6	18.6	21.0
製造業	12.7	8.7	14.2	17.9	16.5
小規模企業	10.0	14.3	13.6	15.0	10.5
中小企業	12.1	9.2	11.4	18.6	16.7
中堅企業	14.5	3.3	24.2	16.2	17.6
非製造業	19.9	15.8	18.4	20.9	21.8
小規模企業	9.3	9.7	10.8	14.6	15.3
中小企業	21.8	16.2	18.5	23.1	23.6
中堅企業	29.5	23.3	28.3	20.6	23.6

項目	2014年 10～12月	2015年 1～3月	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	15.0	15.2	14.6	19.2	18.7	19.5
	阪神地域	13.4	21.2	9.2	16.2	28.4	30.4
	播磨地域	18.9	21.0	14.5	17.2	16.9	16.4
	但馬・丹波地域	27.8	13.8	12.3	3.7	32.1	30.2
	淡路地域	24.4	11.4	13.8	20.2	23.5	22.0
業種別	製造業	12.5	12.7	8.7	14.2	17.9	16.5
	建設業	39.6	35.9	27.4	28.6	34.7	37.1
	卸売業	6.7	4.4	6.9	8.0	13.7	13.4
	小売業	15.7	15.1	8.1	7.3	2.9	7.4
	不動産業	2.7	4.8	6.9	2.4	8.0	8.0
	運輸業	30.2	34.1	23.9	33.9	34.8	29.5
	飲食業	9.1	37.5	15.4	8.3	30.0	20.0
	医療・保健衛生	23.8	29.3	39.4	40.5	16.2	18.9
	サービス業	24.7	29.3	16.7	24.7	30.3	30.3
	その他	18.6	7.7	10.9	20.0	17.4	21.7

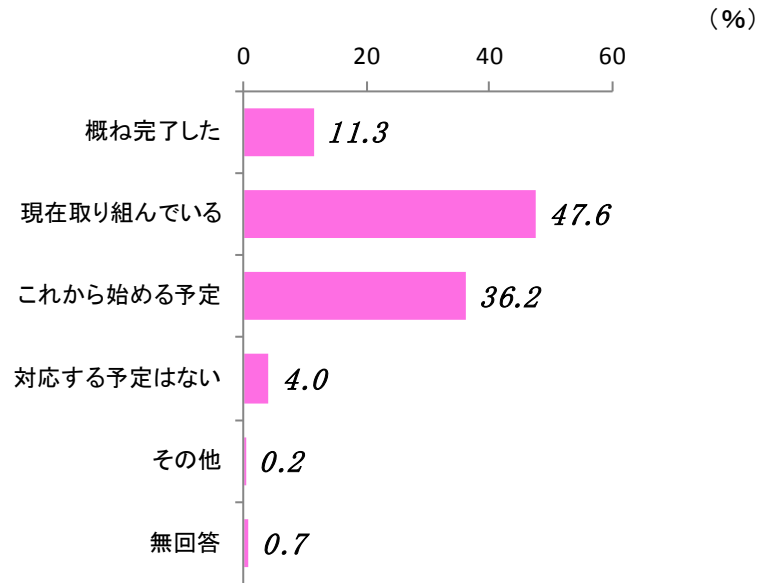
雇用判断の推移【全産業】



## 7. マイナンバー制度への対応状況

### (1) マイナンバー制度への対応状況

- ・「現在取り組んでいる」が47.6%、「これから始める予定」が36.2%と、8割超の企業で準備が終わっていない。
- ・「これから始める予定」という割合を規模別に見ると、小規模企業が53.1%、中小企業が37.1%、中堅企業が16.4%となっており、規模の小さい企業ほど割合が大きい。

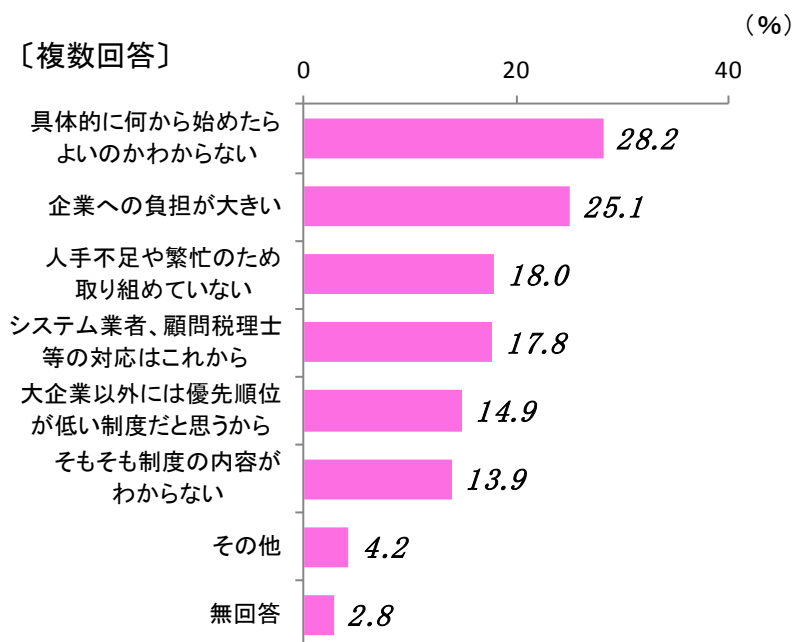


(%)

	回答 企業数 (社)	概ね完了した	現在取り 組んでいる	これから 始める予定	対応する 予定はない	その他	無回答	合計	
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
全産業	1,040	11.3	47.6	36.2	4.0	0.2	0.7	100.0	
規模別	小規模企業	179	3.9	31.3	53.1	11.2	0.6	0.0	100.0
	中小企業	672	10.7	48.1	37.1	3.3	0.0	0.9	100.0
	中堅企業	177	22.0	61.6	16.4	0.0	0.0	0.0	100.0
業種別	製造業	321	16.2	51.7	29.0	2.8	0.0	0.3	100.0
	非製造業	707	9.2	45.7	39.6	4.5	0.1	0.8	100.0

## (2) マイナンバー制度への対応が進んでいない理由(複数回答)

- ・「具体的に何から始めたらよいかわからない」が28.2%で最も多く、以下、「企業への負担が大きい」が25.1%、「人手不足や繁忙のため取り組めていない」が18.0%と続く。
- ・規模別に見ると、小規模企業と中小企業において、「具体的に何から始めたらよいかわからない」という企業がそれぞれ35.2%、29.0%と、中堅企業の18.6%に比べて多くなっており、対応への戸惑いが見られた。一方、中堅企業は「企業への負担が大きい」が34.5%と最も多い理由となっており、管理が必要となる個人情報が多い分、負担の増加を懸念している。

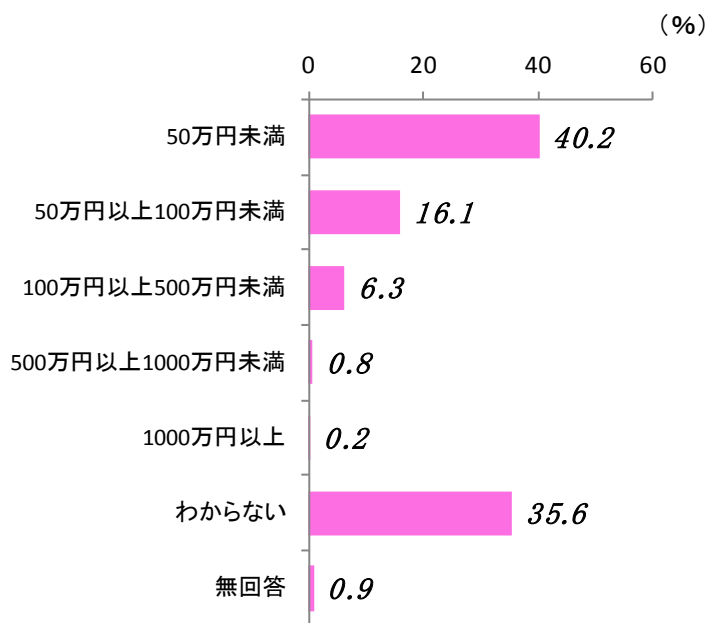


[複数回答] (%)

	回答企業数(社)	具体的に何から始めたらよいかわからない	企業への負担が大きい	人手不足や繁忙のため取り組めていない	システム業者、顧問税理士等の対応はこれから	大企業以外には優先順位が低い制度だと思うから	そもそも制度の内容がわからない	その他	無回答	
全産業	1,040	28.2	25.1	18.0	17.8	14.9	13.9	4.2	2.8	
規模別	小規模企業	179	35.2	10.1	10.1	22.9	16.2	17.3	3.4	2.2
	中小企業	672	29.0	26.3	17.9	16.8	14.9	14.3	4.9	2.8
	中堅企業	177	18.6	34.5	26.6	16.9	14.1	9.6	2.8	2.3
業種別	製造業	321	28.3	29.9	19.6	16.8	14.3	10.6	5.3	2.5
	非製造業	707	28.1	23.3	17.0	18.5	15.1	15.3	3.7	3.0

### (3) マイナンバー制度の導入で想定する対応費用

- ・「50万円未満」が40.2%で最も多く、以下、「50万円以上100万円未満」が16.1%、「100万円以上500万円未満」が6.3%と続く。一方、対応が進んでいない企業が多いことから、「わからない」が35.6%となっている。
- ・規模別には、小規模企業と中小企業は「50万円未満」がそれぞれ44.1%、43.0%と最も多い。これに対して中堅企業は、「50万円未満」が25.4%と少なめで、「100万円以上500万円未満」が23.7%と多い。管理が必要となる個人情報が多い分、費用がかかるようである。

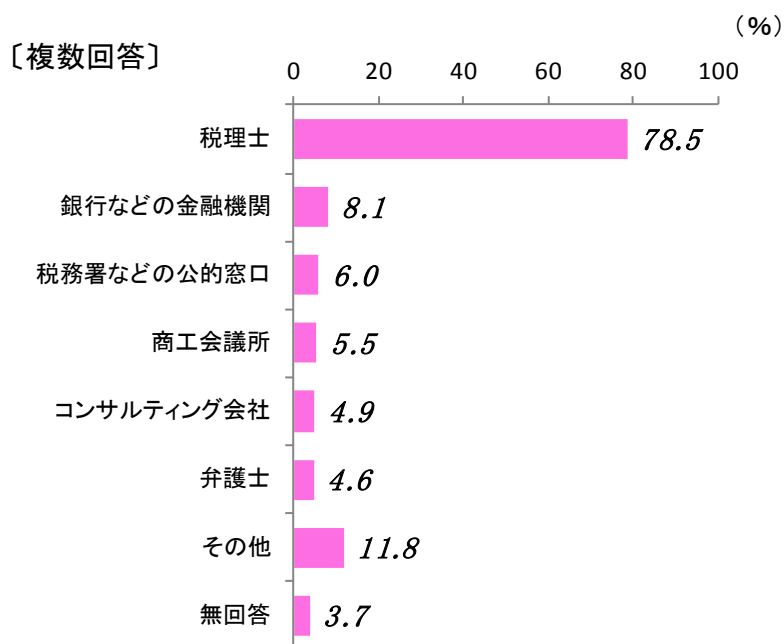


		回答 企業数 (社)	50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上 500万円未満	500万円以上 1000万円 未満	1000万円 以上	わからない	無回答	合計
全産業		1,040	40.2	16.1	6.3	0.8	0.2	35.6	0.9	100.0
規模別	小規模企業	179	44.1	8.4	1.7	0.0	0.0	45.3	0.6	100.0
	中小企業	672	43.0	16.1	5.4	0.4	0.1	33.9	1.0	100.0
	中堅企業	177	25.4	23.7	15.3	2.3	0.6	32.8	0.0	100.0
業種別	製造業	321	42.4	19.6	6.9	0.9	0.3	29.6	0.3	100.0
	非製造業	707	39.2	14.4	5.9	0.7	0.1	38.5	1.1	100.0



#### (4) マイナンバーへの対応にあたり相談している(相談したい)先

- ・「税理士」が78.5%で最も多く8割近くを占める。それ以外は「銀行などの金融機関」が8.1%、「税務署などの公的窓口」が6.0%、「商工会議所」が5.5%であるなどあまり多くない。このほか「その他」は11.8%あり、社会保険労務士をあげる企業が多い。
- ・規模別には、規模の大小を問わず、「税理士」に相談している企業が圧倒的に多いが、小規模企業が83.2%、中堅企業が78.7%に対し、中堅企業が73.4%となっており、規模の小さい企業ほど税理士に相談する企業がやや多めである。



[複数回答] (%)

		回答 企業数 (社)	税理士	銀行などの金 融機関	税務署などの 公的窓口	商工会議所	コンサルティン グ会社	弁護士	その他	無回答
全産業		1,040	78.5	8.1	6.0	5.5	4.9	4.6	11.8	3.7
規模別	小規模企業	179	83.2	4.5	5.0	5.6	2.2	4.5	6.1	4.5
	中小企業	672	78.7	9.2	5.7	5.8	4.8	3.7	12.6	3.1
	中堅企業	177	73.4	7.3	8.5	4.5	7.9	8.5	14.7	3.4
業種別	製造業	321	77.9	7.2	5.9	6.5	5.0	3.1	14.0	3.4
	非製造業	707	78.6	8.5	11.0	4.7	5.0	5.4	11.0	3.8

## 8. トピックス

### — 2016年を表す漢字 —

・2016年を表す漢字(1文字)は、「変」が42件で最も多く、以下、「明」が32件、「進」と「希」が22件となっている。昨年と同様、経済環境の好転や自社の業容拡大を願うものが多い。

順位	漢字	件数
1	変	42
2	明	32
3	進	22
	希	22
5	税	19
6	動	18
	忍	18
8	新	17
	飛	17
	和	17
11	改	16
	安	16
13	耐	14
	昇	14
15	増	12
16	躍	11
	乱	11
	輪	11

#### IV.【参考】 業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」-「悪い」

項目	2015年 1～3月				2015年 4～6月				2015年 7～9月				2015年 10～12月				2016年 1～3月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	15.0	67.2	17.8	▲2.8	14.8	69.6	15.6	▲0.7	12.6	70.3	17.1	▲4.4	10.8	72.0	17.1	▲6.3	9.6	72.6	17.8	▲8.2
小規模企業	11.9	68.4	19.7	▲7.8	9.1	70.1	20.9	▲11.8	6.8	69.6	23.6	▲16.8	9.6	70.2	20.2	▲10.7	6.9	74.1	19.0	▲12.1
中小企業	16.0	65.0	19.0	▲3.0	15.8	69.3	14.9	1.0	13.4	70.2	16.4	▲3.0	11.5	71.1	17.4	▲5.8	11.3	69.9	18.7	▲7.4
中堅企業	15.4	73.7	10.9	4.6	15.6	72.1	12.3	3.4	15.4	72.9	11.7	3.7	9.7	76.1	14.2	▲4.5	5.7	80.7	13.6	▲8.0
製造業	15.0	70.1	15.0	0.0	15.3	68.2	16.5	▲1.2	12.6	70.3	17.0	▲4.4	11.9	69.9	18.2	▲6.3	11.1	68.3	20.6	▲9.5
小規模企業	10.0	65.0	25.0	▲15.0	6.9	58.6	34.5	▲27.6	9.1	59.1	31.8	▲22.7	10.0	65.0	25.0	▲15.0	10.5	52.6	36.8	▲26.3
中小企業	14.4	68.8	16.7	▲2.3	16.3	67.9	15.8	0.4	11.4	71.9	16.7	▲5.3	10.4	70.1	19.5	▲9.1	11.4	66.2	22.4	▲11.0
中堅企業	19.0	76.2	4.8	14.3	15.0	75.0	10.0	5.0	18.2	69.7	12.1	6.1	17.6	70.6	11.8	5.9	10.3	79.4	10.3	0.0
非製造業	14.8	66.4	18.8	▲4.0	14.3	70.8	15.0	▲0.7	12.5	70.6	16.9	▲4.4	10.4	72.8	16.8	▲6.4	8.8	74.5	16.7	▲7.9
小規模企業	12.2	69.2	18.6	▲6.4	9.0	72.4	18.6	▲9.6	6.6	71.3	22.2	▲15.6	9.6	71.3	19.1	▲9.6	6.5	77.3	16.2	▲9.7
中小企業	16.5	63.6	19.9	▲3.3	15.8	69.9	14.3	1.5	14.2	69.4	16.3	▲2.1	12.1	71.5	16.5	▲4.4	11.0	72.0	17.1	▲6.1
中堅企業	13.4	72.3	14.3	▲0.9	14.7	71.6	13.8	0.9	14.2	74.2	11.7	2.5	4.7	79.2	16.0	▲11.3	2.8	81.1	16.0	▲13.2

項目	2015年 1～3月				2015年 4～6月				2015年 7～9月				2015年 7～9月				2015年 10～12月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	14.4	66.9	18.8	▲4.4	13.0	72.7	14.3	▲1.3	15.1	68.2	16.7	▲1.5	13.9	70.8	15.3	▲1.3	12.0	73.1	14.9	▲2.9
	阪神地域	21.8	69.9	8.3	13.5	18.3	74.8	6.9	11.5	12.5	75.7	11.8	0.7	11.2	76.7	12.1	▲0.9	14.0	74.6	11.4	2.6
	播磨地域	14.4	67.6	18.0	▲3.7	14.0	66.4	19.5	▲5.5	10.7	73.3	16.0	▲5.3	7.8	72.7	19.4	▲11.6	6.3	74.7	19.0	▲12.7
	丹波・但馬地域	22.4	55.2	22.4	0.0	30.3	51.5	18.2	12.1	12.7	74.5	12.7	0.0	17.0	67.9	15.1	1.9	17.0	69.8	13.2	3.8
	淡路地域	5.7	69.0	25.3	▲19.5	9.2	78.2	12.6	▲3.4	11.1	54.4	34.4	▲23.3	7.1	70.6	22.4	▲15.3	3.7	59.8	36.6	▲32.9
業種別	製造業	15.0	70.1	15.0	0.0	15.3	68.2	16.5	▲1.2	12.6	70.3	17.0	▲4.4	11.9	69.9	18.2	▲6.3	11.1	68.3	20.6	▲9.5
	建設業	24.0	63.2	12.9	11.1	23.0	64.8	12.1	10.9	14.2	75.1	10.7	3.6	15.8	73.1	11.1	4.7	14.0	69.6	16.4	▲2.3
	卸売業	12.1	63.2	24.7	▲12.6	9.8	71.7	18.5	▲8.7	12.0	63.4	24.6	▲12.6	8.0	70.1	21.8	▲13.8	5.8	77.2	17.0	▲11.1
	小売業	6.9	56.9	36.1	▲29.2	6.7	68.0	25.3	▲18.7	7.3	61.0	31.7	▲24.4	4.4	67.6	27.9	▲23.5	1.5	73.5	25.0	▲23.5
	不動産業	10.7	77.4	11.9	▲1.2	12.6	78.2	9.2	3.4	8.2	78.8	12.9	▲4.7	6.8	77.0	16.2	▲9.5	6.6	72.6	17.8	▲8.2
	運輸業	15.0	55.0	30.0	▲15.0	17.8	68.9	13.3	4.4	17.9	71.4	10.7	7.1	8.7	80.4	10.9	▲2.2	11.1	73.3	15.6	▲4.4
	飲食業	12.5	56.3	31.3	▲18.8	23.1	61.5	15.4	7.7	25.0	58.3	16.7	8.3	30.0	60.0	10.0	20.0	20.0	70.0	10.0	10.0
	医療・保健衛生	9.8	82.9	7.3	2.4	15.2	78.8	6.1	9.1	4.8	88.1	7.1	▲2.4	2.7	83.8	13.5	▲10.8	0.0	83.3	16.7	▲16.7
	サービス業	18.2	67.7	14.1	4.0	10.5	72.6	16.8	▲6.3	22.7	61.9	15.5	7.2	18.4	61.8	19.7	▲1.3	11.8	71.1	17.1	▲5.3
	その他	7.7	84.6	7.7	0.0	16.1	73.2	10.7	5.4	2.0	86.0	12.0	▲10.0	4.3	87.0	8.7	▲4.3	6.7	88.9	4.4	2.2

【各種判断】

DI = 「増加」-「減少」、「不足」-「過剰」、「楽である」-「苦しい」

項目	2015年 1～3月				2015年 4～6月				2015年 7～9月				2015年 7～9月				2015年 10～12月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	27.4	52.8	19.8	7.6	29.2	52.3	18.5	10.7	28.0	52.2	19.7	8.3	27.4	50.7	21.9	5.5	22.8	60.0	17.1	5.7
経常利益判断	24.1	56.1	19.8	4.4	23.9	58.0	18.1	5.8	24.2	57.0	18.8	5.4	23.8	57.0	19.2	4.6	19.8	64.0	16.3	3.5
在庫判断	3.4	90.5	6.1	▲2.8	3.0	91.1	5.8	▲2.8	3.9	91.1	5.0	▲1.1	3.6	90.2	6.2	▲2.5	3.8	91.4	4.8	▲1.0
資金繰り判断	10.9	81.8	7.3	3.6	14.6	79.0	6.3	8.3	12.9	81.5	5.6	7.3	12.4	80.8	6.8	5.6	10.3	82.0	7.7	2.5
雇用判断	21.0	75.9	3.1	17.8	16.6	80.5	2.9	13.7	20.1	77.2	2.7	17.4	22.3	75.3	2.3	20.0	22.2	75.7	2.0	20.2